

事務事業名					担当	企画調整係	
政策名					電話番号	0285-83-8102	
施策名					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成19年度～）	
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	6企画費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	<p>県は、東京圏に居住する団塊の世代の方々に、とちぎの魅力を発信し、“とちぎ暮らし”の良さを十分に知っていただいた上で、交流や二地域居住を推進している。推進にあたり、市町村や関係団体と「とちぎ暮らし」推進協議会を組織し、受入に関する情報の共有化を図り、地元気運醸成のためのフォーラムを開催するなど、相互の連携を強化している。</p> <p>市では、この趣旨に賛同しこの協議会に参加しているものである。</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 23年度実績 会議への参加 フェアへの参加 住宅情報の提供 （参考：県が受けたとちぎ暮らしに関する相談件数は19年度は242件、20年度は599件、21年度は263件、22年度は459件、23年度は277件） 24年度計画 23年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	ア	会議参加回数		3	2	2	2	2	
	イ	フェア参加日数		1	1	1	1	1	
	ウ	住宅情報提供件数		5	0	0	0	0	
エ									
オ									
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 とちぎ暮らし推進協議会 首都圏に居住する団塊の世代の方々	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	ア	とちぎ暮らし推進協議会加入自治体数		26	26	26	23	23	
	イ	首都圏に居住する団塊の世代の方々		181	181	181	181	181	
	ウ								
エ									
オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 協議会の事業が円滑に推進できるよう支援する	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	ア	本市への相談件数		1	1	1	0	1	
	イ								
	ウ								
エ									
オ									
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 交流人口を増やす	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	ア	観光客入り込み数		1,936,456	2,784,799	2,806,703	2,230,492		
	イ								
	ウ								
エ									
オ									
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3
			延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40
			人件費計(B)	千円	167	162	171	170	170
			トータルコスト(A)+(B)	千円	167	162	171	170	170

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成19年に栃木県内に人を呼び込むことで地域の活性化に結びつけるため、首都圏に位置する栃木県の地理的優位性を活かし、栃木県と市町が連携して、東京圏の団塊の世代の二地域居住を推進する目的で協議会が発足。栃木県の呼びかけに対し、地域活性化の手段として有効であると判断し、事業に参加した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 東京圏から人を呼び込み交流人口を増やすことは観光の振興に結びつく
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 東京圏から人を呼び込み交流人口を増やすために市が関与することは必要である
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 協議会の活動を通して交流人口を増やす
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある とちぎ暮らし推進協議会に参画し県及び県内市町と十分に連携を図っており、参画事業の中での向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市が単独で東京圏から人を呼び込み交流人口を増やすより、連携して活動する方が効果的である。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 市の直接事業費はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 人件費は会議やフェアへの参加などであり削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 東京圏から人を呼び込み交流人口を増やすことは本市全体の振興に結びつく。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							